



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経理部長

(氏名) 太田 勝男

TEL 03-5733-8404

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	148,945	△36.7	3,054	△32.9	2,651	△43.0	2,330	—
27年3月期	235,272	81.2	4,549	127.5	4,653	105.6	△7,805	—

(注) 包括利益 28年3月期 2,345百万円 (—%) 27年3月期 △7,317百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	268.87	—	10.7	3.0	2.1
27年3月期	△900.72	—	△31.7	5.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,192	22,915	33.9	2,628.34
27年3月期	107,949	20,864	19.3	2,401.57

(参考) 自己資本 28年3月期 22,777百万円 27年3月期 20,812百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	31,977	△60	△28,177	16,284
27年3月期	△39,224	△49	41,467	12,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	294	—	1.2
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	294	12.6	1.4
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		21.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,700	△46.8	910	△58.2	750	△62.2	745	△61.1	85.97
通期	100,500	△32.5	1,880	△38.4	1,580	△40.4	1,400	△39.9	161.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	9,086,755 株	27年3月期	9,086,755 株
28年3月期	420,467 株	27年3月期	420,447 株
28年3月期	8,666,291 株	27年3月期	8,666,308 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,790	24.9	224	70.8	835	△7.3	574	△4.8
27年3月期	27,847	△11.7	131	△34.9	902	15.5	603	45.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	66.27	—	—	—
27年3月期	69.61	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
28年3月期	42,975	22,480	22,480	22,858	52.3	2,594.01	2,637.63	
27年3月期	64,562	22,858	22,858	22,858	35.4	2,637.63	2,637.63	

(参考) 自己資本 28年3月期 22,480百万円 27年3月期 22,858百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) 次期の見通し .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度からの足踏み状態が継続しており、中国・新興国経済の減速を背景として、年度終盤の大幅且つ急激な円高による企業収益への影響が顕在化しつつある状況です。平成28年1月の日銀によるマイナス金利導入決定に伴う景気刺激効果も未知数の状態であり、今後の回復への期待を持ちにくい現状となっています。一方で、雇用情勢の着実な改善や原油価格下落による景気下支えの要因も見られる状況です。

当社グループの属する電子部品業界においては、中国・新興国経済の減速等の影響によりこれまで牽引役となっていたスマートフォン・タブレット関連市場は従来からの強い拡大基調に翳りが見え始めており、また主力事業者の入れ替わりや製品勢力図の急速な変化の中、大手メーカーを含めた経営再編の動きも出てきております。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトを含めた海外直接取引の拡大並びに海外顧客との新規ビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めましたが、スマートフォン市場の製品勢力図の急速な変化や中小型、大型液晶市場の価格競争等の影響により、売上高は1,489億45百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

## (液晶デバイス)

国内市場における大型液晶の販売が拡大したものの、海外市場における中小型液晶の需要低迷及び大型液晶の価格競争の影響により販売が減少し、売上高は756億94百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

## (半導体・集積回路)

国内市場における半導体ビジネス等の販売は伸長したものの、海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が低迷したことにより、売上高は188億61百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

## (電子部品・その他)

国内市場における電子デバイス販売が若干増加したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことにより、売上高は543億89百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

一方、売上原価は1,414億46百万円（前年同期比37.5%減）となり、売上総利益は74億98百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費22億48百万円（前年同期比3.8%増）を主体として総額44億44百万円（前年同期比5.1%増）となり、結果営業利益は、30億54百万円（前年同期比32.9%減）となっております。

営業外収益は、受取配当金74百万円（前年同期比29.2%増）、負ののれん償却額62百万円（前年同期と同額）を中心に1億91百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

営業外費用は、支払利息3億84百万円（前年同期比125.3%増）及び為替差損1億92百万円（前年同期は為替差益1億29百万円）を中心として5億94百万円（前年同期比205.0%増）となり、結果経常利益は、26億51百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

特別損益では、特別利益として貸倒引当金戻入額4億96百万円を計上しております。これは前連結会計年度に計上したWINTEK社宛破産更生債権に関する貸倒引当金137億20百万円につき、商品の市場よりの返品に伴い、WINTEK社からの返品請求額と当社の当該債権の一部を相殺したことによる当該貸倒引当金の戻入によるものです。

更に、法人税等合計として7億6百万円（前年同期は△12億79百万円）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は23億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失78億5百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、3.（5）次期の見通しをご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は671億92百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

このうち流動資産が588億95百万円（前年同期比40.1%減）と総資産の87.7%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金254億49百万円（前年同期比44.4%減）、たな卸資産158億89百万円（前年同期比57.9%減）、現金及び預金168億29百万円（前年同期比26.9%増）であります。

固定資産は82億97百万円（前年同期比13.8%減）と減少しましたが、株式市場の低迷により投資有価証券が41億61百万円（前年同期比19.8%減）と減少したことが主因であります。

負債合計は442億76百万円（前年同期比49.2%減）となり、短期借入金197億37百万円（前年同期比55.2%減）、1年内返済予定の長期借入金28億84百万円（前年同期比6.2%減）、支払手形及び買掛金107億69百万円（前年同期比55.9%減）、長期借入金82億48百万円（前年同期比33.0%減）がその主なものであります。

純資産勘定は、229億15百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、162億84百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は319億77百万円（前年同期は392億24百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益31億21百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失90億67百万円）に加え、売上債権の減少210億57百万円（前年同期は177億72百万円の増加）、たな卸資産の減少219億66百万円（前年同期は221億85百万円の増加）等により資金が増加しましたが、一方で仕入債務の減少136億84百万円（前年同期は25億46百万円の減少）等で資金が減少したことがその主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、有形固定資産の取得32百万円（前年同期は14百万円の取得）等を実施した結果、60百万円の資金が減少しました（前年同期は49百万円の減少）。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は281億77百万円（前年同期は414億67百万円の増加）となりました。短期借入金が純額で243億65百万円減少（前年同期は265億82百万円の増加）、長期借入金返済で35億17百万円減少（前年同期は長期借入により151億79百万円増加）したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	68.4	47.4	42.6	19.3	33.9
時価ベースの自己資本比率（%）	21.1	15.4	14.7	10.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	89.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮し、業績に応じて安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。具体的な配当額につきましては、連結及び個別の業績と今後の事業環境等を総合的に勘案し決定いたします。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成27年12月に一株当たり17円の間配当を既に実施しております。平成27年3月期連結決算で貸倒引当金繰入に伴う大幅な当期純損失を計上いたしました。安定的かつ継続的な利益配分を行う見地から、期末配当金として一株当たり17円の普通配当を行うことを平成28年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定としております。

上記決議を前提として、平成28年3月期一株当たり配当金は合計34円となり、平成27年3月期実績と比較して同額の配当を継続いたします。

尚、平成29年3月期については、永年の株主の皆様のご支援に感謝し、年間で当期と比較し同額一株当たり34円と致したいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

## ①災害による事業基盤喪失のリスク

5年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に処してまいります。

## ②経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

## ③電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

## ④金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。

尚、当面回収のメドが立たないWINTEK関連の売掛債権につきましては、金融機関より長期資金の導入を実施し、資金調達の安定化を図っております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

## ⑤特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの主力の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。尚、同社に対し台湾の鴻海精密工業グループによる第三者増資での出資（約66%）に関する最終契約が締結されたことが同社より公表されております。

また、当社グループは中国系大手スマートフォンメーカー向けに電子部品を販売しております。

当社グループの業績動向はシャープ株式会社及び上記中国系大手スマートフォンメーカーの動向により影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓英国際貿易(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール\$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓英電子貿易(深圳)有限公司(注3)	中華人民共和国 深圳市	千US\$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注1)	—
緯擘科技(香港)有限公司(注4)	中華人民共和国 香港	千US\$ 1,000	電子部品の販売	70.0 (70.0) (注1)	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	千THB 10,000	電子部品の販売	100.0	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING MEXICANA, S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 モンテレー市	千MXN 7,000	電子部品の販売	100.0	—

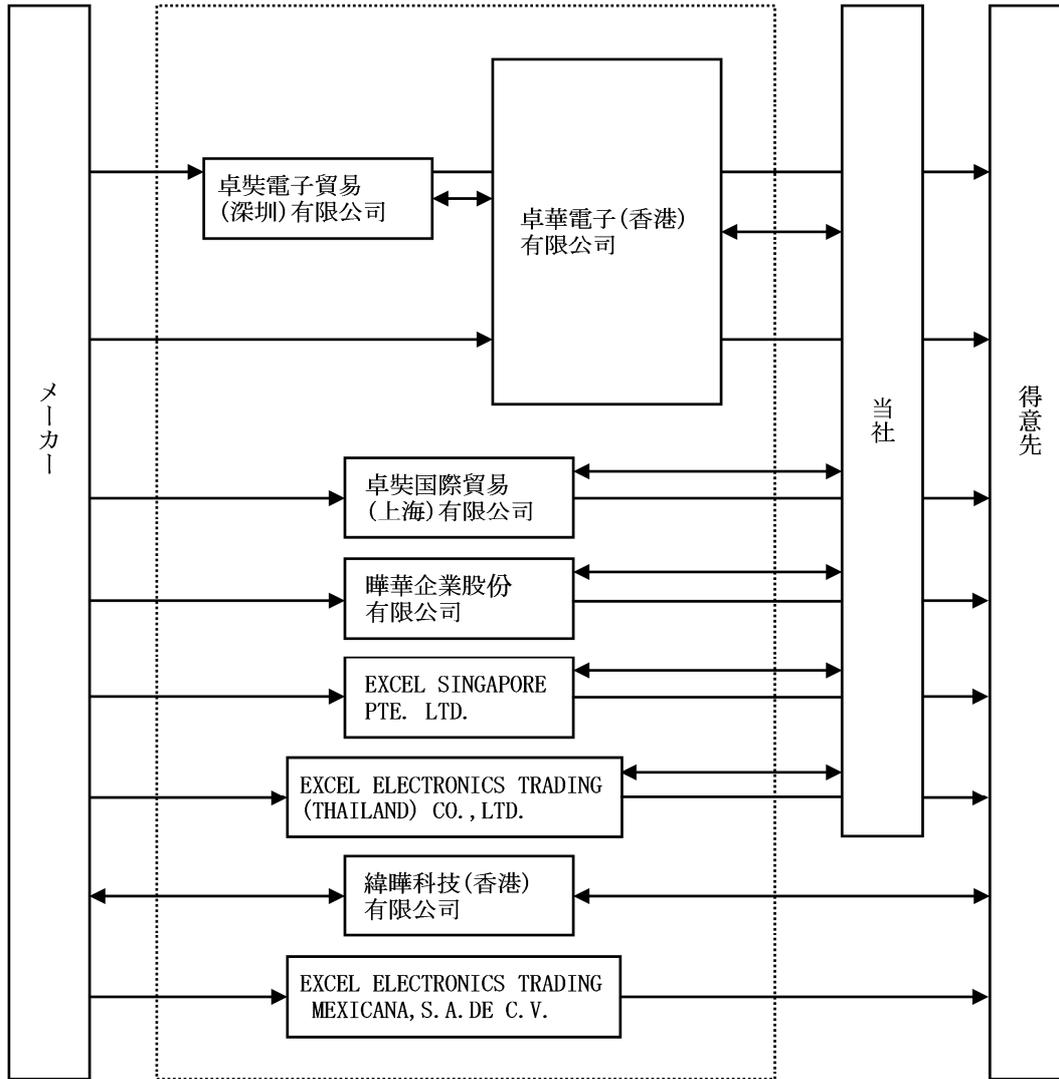
(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

3. 卓英電子貿易(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。

4. 緯擘科技(香港)有限公司は擘華企業股份有限公司が70%出資する子会社であります。

上記を系統図で示すと次頁のとおりであります。



(連結子会社8社)

→ は商品・部品の流れを示す。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念Ex21」の全文は以下のとおりであります。

##### 「理念 (VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

##### 「使命 (MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

##### 「基本姿勢 (POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

##### 「行動指針 (BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

#### (2) 目標とする経営指標

現在進行中の第六次中期経営計画の完遂を目指し、連結ベースで平成28年度売上高2,000億円超体制の構築、経常利益35億円超の維持を目標とし、経営指標としては平成28年度末における自己資本比率40%以上、自己資本利益率8%以上、配当金34円維持向上の目標を掲げ、収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいりましたが、平成27年度の連結経営成績・財務状態および現在の事業環境を踏まえ、上記目標をそれぞれ売上高1,005億円、経常利益15億80百万円、経営指標としては自己資本利益率6%以上に変更の上、引続き収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいります。

なお、自己資本比率40%以上、配当金34円維持向上については、目標を変更せず達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成26年度から平成28年度に亘る中期経営計画を策定しております。

この経営計画の基本方針は、コンプライアンスを事業活動の土台とした、3つの「C」〔チェンジ(変革)、チャレンジ(挑戦)、クリエイト(創出)〕を基本方針として、エクセルグループの「持続的な成長」を目指すものです。

また経営戦略としては、「既存ビジネスの深耕・拡大」「新市場・新分野の開拓」「エクセルグループ各社の黒字経営の確保」「グローバル化を見据えた中長期インフラ整備」の4点です。

具体的には、以下のようなポイントにより事業を展開してまいります。

- ・最適な拡販体制の構築(拡販体制の継続的見直し)
- ・顧客の戦略と仕入先の戦略との融合
- ・EMSビジネスの強化
- ・ターゲット市場選定、注力(エレクトロニクス、環境・エネルギー関連、環境・医療・介護関連、オートモーティブ関連、既存事業の延長線上に無い市場)
- ・選択と集中
- ・リスクマネジメントの更なる強化
- ・伸びるビジネスへの人員シフト
- ・経済規模拡大が見込める地域へのビジネス展開
- ・毀損した自己資本の早期復旧
- ・与信管理体制の更なる強化

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

## ①業績の安定性確保のため、核となる取引先及び取扱製品を増やす（第二・第三の柱の構築）

特定の仕入先・販売先及び取扱製品への過度の依存により当社業績が大きく左右される体質から、核となる取引先・取扱製品増加（第二・第三の柱の構築）によるバランス改善を通じて業績の安定性向上を図る。

## ②国内ビジネスの再構築

日本が強みを持つ産業や日本に残る産業へのビジネス参入により、縮小傾向にある国内ビジネスの再構築を図る。

## ③海外ビジネス拡大に向けたグローバル人材の育成・確保

海外現地企業取引開拓強化に向け、現地社員の積極的登用に加え、成長性のあるマーケットへの人材シフトを推進する。

## ④毀損した自己資本の早期復旧

平成27年3月期に発生した損失による自己資本の減少を踏まえ、経営の安定性確保のため、毀損した自己資本の早期復旧を図る。

## ⑤与信管理体制の更なる強化

平成27年3月期の不良債権発生への反省を踏まえ、与信管理体制及び意思決定プロセスの更なる強化を図る。

## (5) 次期の見通し

次期における業績見通しは次のとおりであります。

	平成29年3月期	前年同期比
連結売上高	1,005億円	32.5%減
連結営業利益	18億円80百万円	38.4%減
連結経常利益	15億円80百万円	40.4%減
親会社株主に帰属する当期純利益	14億円	39.9%減

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,260	16,829
受取手形及び売掛金	45,785	25,449
商品及び製品	37,758	15,889
繰延税金資産	79	73
その他	1,480	664
貸倒引当金	△42	△12
流動資産合計	98,322	58,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,178	1,185
減価償却累計額	△677	△706
建物及び構築物（純額）	500	479
土地	1,677	1,677
その他	175	171
減価償却累計額	△149	△139
その他（純額）	25	32
有形固定資産合計	2,203	2,189
無形固定資産		
その他	46	15
無形固定資産合計	46	15
投資その他の資産		
投資有価証券	5,190	4,161
破産更生債権等	15,635	15,149
繰延税金資産	2,058	1,801
その他	159	162
貸倒引当金	△15,667	△15,180
投資その他の資産合計	7,377	6,093
固定資産合計	9,627	8,297
資産合計	107,949	67,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,422	10,769
短期借入金	44,101	19,737
1年内返済予定の長期借入金	3,076	2,884
未払法人税等	247	155
賞与引当金	138	131
役員賞与引当金	—	41
早期退職費用引当金	—	25
その他	783	773
流動負債合計	72,768	34,520
固定負債		
長期借入金	12,305	8,248
繰延税金負債	1,609	1,186
退職給付に係る負債	215	219
資産除去債務	6	6
負ののれん	125	62
その他	53	33
固定負債合計	14,315	9,756
負債合計	87,084	44,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	12,266	14,302
自己株式	△571	△571
株主資本合計	17,908	19,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	2,017
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	192	802
退職給付に係る調整累計額	36	14
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,833
非支配株主持分	52	137
純資産合計	20,864	22,915
負債純資産合計	107,949	67,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	235,272	148,945
売上原価	226,493	141,446
売上総利益	8,779	7,498
販売費及び一般管理費	4,229	4,444
営業利益	4,549	3,054
営業外収益		
受取利息	7	21
受取配当金	57	74
仕入割引	28	14
負ののれん償却額	62	62
為替差益	129	—
その他	13	18
営業外収益合計	299	191
営業外費用		
支払利息	170	384
売上割引	5	2
為替差損	—	192
その他	19	15
営業外費用合計	194	594
経常利益	4,653	2,651
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	496
その他	—	0
特別利益合計	—	496
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	13,720	—
早期退職費用引当金繰入額	—	25
特別損失合計	13,720	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,067	3,121
法人税、住民税及び事業税	424	471
法人税等調整額	△1,704	234
法人税等合計	△1,279	706
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,787	2,415
非支配株主に帰属する当期純利益	18	85
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,805	2,330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,787	2,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	△662
繰延ヘッジ損益	△5	4
為替換算調整勘定	△78	609
退職給付に係る調整額	32	△22
その他の包括利益合計	470	△70
包括利益	△7,317	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,342	2,259
非支配株主に係る包括利益	24	85

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	20,367	△571	26,009
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,805		△7,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△8,100	-	△8,100
当期末残高	3,086	3,126	12,266	△571	17,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,157	-	278	4	2,440	27	28,476
当期変動額							
剰余金の配当							△294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	△5	△85	32	463	24	488
当期変動額合計	521	△5	△85	32	463	24	△7,611
当期末残高	2,679	△5	192	36	2,904	52	20,864

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	12,266	△571	17,908
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,035	△0	2,035
当期末残高	3,086	3,126	14,302	△571	19,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,679	△5	192	36	2,904	52	20,864
当期変動額							
剰余金の配当							△294
親会社株主に帰属する当期純利益							2,330
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662	4	609	△22	△70	85	15
当期変動額合計	△662	4	609	△22	△70	85	2,050
当期末残高	2,017	△0	802	14	2,833	137	22,915

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,067	3,121
減価償却費	86	80
のれん及び負ののれん償却額	△62	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,748	△526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	41
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△18
受取利息及び受取配当金	△65	△96
支払利息	170	384
為替差損益(△は益)	△229	10
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△17,772	21,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,185	21,966
未収入金の増減額(△は増加)	8	△39
未収消費税等の増減額(△は増加)	△370	764
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,546	△13,684
未払金の増減額(△は減少)	△21	21
その他	70	△233
小計	△38,361	32,807
利息及び配当金の受取額	62	93
利息の支払額	△167	△358
法人税等の支払額	△758	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,224	31,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△354
定期預金の払戻による収入	—	347
有形固定資産の取得による支出	△14	△32
無形固定資産の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の取得による支出	△26	△15
貸付けによる支出	△3	△3
保険積立金の積立による支出	△7	△7
その他	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,582	△24,365
長期借入れによる収入	15,179	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,517
配当金の支払額	△294	△294
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,467	△28,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,899	3,575
現金及び現金同等物の期首残高	9,809	12,708
現金及び現金同等物の期末残高	12,708	16,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、 4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,354	210,918	235,272	—	235,272
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,492	937	4,430	△4,430	—
計	27,847	211,856	239,703	△4,430	235,272
セグメント利益	131	4,422	4,553	△4	4,549
セグメント資産	55,307	84,085	139,392	△31,443	107,949
その他の項目					
減価償却費	67	17	84	1	86
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10	15	26	—	26

(注) 1 セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△31,443百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

4 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,716	122,229	148,945	—	148,945	—	148,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,074	2,317	10,392	—	10,392	△10,392	—
計	34,790	124,547	159,337	—	159,337	△10,392	148,945
セグメント利益	224	2,910	3,134	△1	3,133	△78	3,054
セグメント資産	29,639	40,043	69,683	49	69,732	△2,588	67,143
その他の項目							
減価償却費	65	13	79	—	79	1	81
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22	10	32	—	32	—	32

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△78百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△2,588百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	計
93,559	141,712	235,272

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	49,163	アジア
Wintek Corporation	45,432	アジア
LGジャパン株式会社	36,485	アジア

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
64,860	84,020	65	148,945

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	50,597	アジア
BIEL CRYSTAL MANUFACTORY	32,392	アジア

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	62
当期末残高	100	24	—	125

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他(注)	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	—	62
当期末残高	50	12	—	—	62

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産額	2,401円57銭	1株当たり純資産額	2,628円34銭
1株当たり当期純損失額(△)	△900円72銭	1株当たり当期純利益額	268円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)		△7,805		2,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)		△7,805		2,330
期中平均株式数(千株)		8,666		8,666

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。